

<申請時> 新市場開拓等中小企業経営革新支援事業 2025年4月~2029年3月実施予定 (公益財団法人やまなし産業支援機構)

<事業計画申請時>



地域課題解決の取組や複数の地域支援機関の相互連携強化等の取組に該当する場合は、チェックしてください。

【本事業の内容】

【課題】

景気の波に左右されやすい半導体関連産業以外に本県を牽引する新たな基幹産業を興すこと、地場産業等の新たな販路開拓・ブランド力向上、人口減少・高齢社会に起因する人手不足が本県の地域課題である。DX推進による生産性の向上、新たな基幹産業となり得る分野への進出など経営革新を積極的に促進していく必要がある。



【目的】

経営革新にあたり中小企業にとって経営課題となる、人材面、資金面の制約に対し、アドバイザーによる情報・ノウハウの提供や、助成金による支援を行うことで、経営革新に向けた取り組みを促進していく。



【都道府県の施策との連携・親和性】山梨県が策定した「山梨県総合計画」、「山梨県中小企業・小規模企業振興計画」においては、中小企業に対して、生産性向上、新分野進出、海外を含む新市場の獲得などに向けた支援、DX推進による生産性の向上と競争力強化を行うこととされている。

新市場開拓等中小企業経営革新支援事業

経営革新に取り組む中小企業者への伴走支援 (経営革新アドバイザー派遣事業)

DX推進による生産性の向上、既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出、海外を含む新たな市場への事業展開など、経営革新に取り組む中小企業に対し、専門的な知見やノウハウを持つアドバイザーを派遣し、伴走型支援を実施。

《支援の例》

DX推進による生産性の向上

I o TやA Iといった新技術の導入、自動化装置などの導入、新たな加工分野への参入による受注範囲拡大に向けた支援。

既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出

新たな加工分野への参入による受注範囲拡大、新製品の開発、水素・燃料電池・医療機器・航空機などの成長分野への進出、技術提案型営業活動の推進に向けた支援。

海外展示会・商談会などへの出展支援のための助成金 (海外展開支援事業)

海外への事業展開を目指し、事業展開に繋がると認められる展示会や商談会に参加する中小企業に、必要となる経費の一部を助成。

《対象経費》

出展料・小間代、出展ブース装飾・工事費、通訳料、旅費、翻訳資料作成費、ほか

海外への販路開拓や研究開発・新事業展開に係る事業への助成金 (戦略的市場開拓支援事業)

県内中小企業が単独または共同で、海外への販路開拓や新技術・新商品試作事業などの新事業展開にかかる経費の一部を助成。

《対象経費》

●海外への販路開拓

市場調査事業(事業可能性調査、テストマーケティングなど)、P R強化事業(海外向けのE Cサイト・動画・カタログ等の作成、海外での営業・商談に係る費用など)、認証制度取得事業(J I S規格・I S O規格など)、その他財団が特に必要と認める事業

●新事業展開

研究開発事業(新技術・新役務の開発・新商品の試作、技術指導・ブランド構築などの委託費、国内特許・商標等の出願にかかる費用など)、認証制度取得事業(J I S規格・I S O規格など)、D X推進事業(専ら補助事業のために利用される機械装置・部品等の購入・リース、システム構築、クラウドサービス利用など)、その他財団が特に必要と認める事業

県内の中小企業支援機関の各種支援策を組み合わせにより実効性の高い支援を実施。

支援機関との相互連携

JETRO山梨

県内中小企業の海外での商談機会の創出や地場産品の普及促進など海外展開へ向けた施策を推進。日本貿易振興機構が持つ海外市場等の情報、海外展開のノウハウや世界に展開するネットワークによる支援を得る中で、県内産業の振興を支援。

中小企業経営革新サポート事業

やまなし産業支援機構が実施する県からの受託事業。県を含む県内14の金融機関・商工団体等の中小企業支援機関が参画・連携し、それぞれが支援対象とする中小企業の様々な取り組みを支援。

山梨県よろず支援拠点

「総合的・先進的経営アドバイス」「支援チーム等編成支援」「ワンストップサービス」など、広く中小企業・小規模事業者の相談に応じ、経営課題を分析することで売上拡大・販路開拓につながる経営相談サービスを提供。

やまなし水素・燃料電池産業支援窓口

「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内企業の水素・燃料電池関連産業分野への進出を支援。コーディネーターの配置によるマッチング支援を実施し、水素・燃料電池関連産業の集積・振興を図るための支援を実施する。

メディカル・デバイス・コリドー推進センター

「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、機械電子産業等の医療機器分野への進出を支援、医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進。コーディネーターや専門家が医工連携事業や販路開拓支援等により医療機器関連産業参入企業に対する伴走支援を実施する。

やまなし航空・宇宙・防衛産業支援窓口

令和7年度より設置予定。機械電子産業の高い技術を生かし、市場拡大が見込まれる航空・宇宙・防衛関連産業に進出し、新たな経営の柱となるよう支援。コーディネーター・アドバイザーの配置による県外企業のニーズ取集、マッチング支援等の参入に向けた、伴走支援を実施する。

【結果ならびに成果の目標】本件事業による支援を通じて、「DX推進による生産性の向上」「既存の取引先に捉われない新たな産業分野への進出」「海外を含む新たな市場への事業展開」などによる新たな事業展開を実現する企業を年間15社創出する。



【波及効果の目標】経営革新を成し遂げ、地域の中核となり得る企業が生まれる。上記成果や支援ノウハウが県内支援機関を通じて産業界に集積されることを通じて、同様の事例が将来に向けて持続的に波及していく。



【将来の支援目標】本事業による支援を経て経営革新を成し遂げた企業群に対し、それぞれのニーズに沿ったより高度な支援を実施。あわせて、本県の新たな基幹産業となりうる成長分野への参入を検討・取り組む企業に対して積極的な支援を実施。